

平成28年度事業報告書



公益財団法人 **ひょうご環境創造協会**
Hyogo Environmental Advancement Association

目 次

■	平成 28 年度事業報告	1
	（1）中期経営計画の着実な実施	1
	（2）各部・センターの主な目標と取組評価	2
1	環境創造事業	6
	（1）地球温暖化防止の推進	6
	（2）生物多様性保全の推進	9
	（3）環境学習・教育の推進	9
	（4）環境保全創造活動の促進	11
2	循環型社会推進事業	12
	（1）廃棄物処理等に係る市町等支援事業等	12
	（2）廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）	13
	（3）廃棄物の最終処分事業	14
	（4）環境ビジネスの推進	15
	（5）普及啓発事業	16
3	環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）	18
	（1）営業活動の推進	18
	（2）環境調査事業	18
	（3）測定分析事業	19
4	環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	21
	（1）多様化する環境問題への対応	21
	（2）環境危機への対応	26
	（3）研究成果の情報発信等	26
5	国際協力事業	28
6	太陽光発電事業	29
7	広報普及活動	30
8	マネジメントシステムの推進	31

平成28年度 事業報告

公益財団法人ひょうご環境創造協会は、環境の保全と創造に資することを目的に、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、県民、NGO・NPO、事業者、行政とともに一元的・総合的に取り組み、次世代に継承する「環境適合型社会」の実現を目指すこととしている。

平成28年度においては、「将来ビジョン」の実現に向けた効果的・効率的な事業運営を進めるとともに、経営管理の徹底を図ることにより、但馬最終処分場事業を除き損益ベースでの黒字を達成するなど、「中期経営計画」を着実に推進した。

(1) 中期経営計画の着実な実施

① 将来ビジョン実現に向けた取り組み

将来ビジョンに掲げる各事業の目標の達成に向け、様々な取り組みを実施した。

② 経営の安定化に向けた取り組み

ア 独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業の推進

- ・会計システムの更新により、営業～サンプリング～分析～経理までの一体的な管理による業務の迅速化・円滑化、及び経営状況（収益、費用）把握の迅速化を図った。
- ・定期的に課室長会議を開催し、受注状況・費用支出状況・分析進捗状況・納期遵守状況等を確認し、各課室長で収支見込を共有化することにより、積極的な営業、費用縮減等業務の効率化を推進した。
- ・営業方針に沿った機動的な営業活動や、社会情勢に対応した迅速な分析体制の整備により技術力・信頼性を生かしながら民間との差別化を進め、公益セクターとしての役割への特化に努めた。

イ その他事業の経営の安定化に向けた取り組みの推進

- ・セメントリサイクル事業に参画する市町等の拡大、焼却灰・ばいじんの受入量確保に向け、営業活動の一層の強化を図った。
- ・但馬最終処分場の平成28年度末廃止に向けた仕上工事の完成、地元調整に取り組んだ。
- ・太陽光発電事業を着実に推進し、収益を公益事業等に活用した。

ウ 事業量と収益に見合う体制の構築

- ・プロパー職員は退職不補充を原則とし、業務量に応じたOB職員、非正規職員を配置した。
- ・給料等については、各事業の収益の状況を勘案して決定した。

③ 中期経営計画の見直し

協会を取り巻く課題や経営環境の変化に柔軟に対応していくため、県の第3次行革プラン3年目の総点検にあわせて「中期経営計画」の取組状況の総点検を実施した。

平成29年度以降は、引き続き経営の安定化に努めるとともに、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」に基づいた新たな事業展開を図るため、再生可能エネルギー導入

や省エネ設備導入への支援事業等、太陽光発電事業収益を活用した公益事業の実施について、県と緊密に連携して取り組むこととした。

(2) 各部・センターの主な目標と取組評価

【経営企画部】

①	収益及び経費節減等の状況の的確な把握による経営管理の徹底 【目標】・税理士及び監事による月例監査を着実に実施するとともに、運営会議等において収益及び経費節減等の状況を報告し、迅速な対応を検討する。 ・各部と連携した経費削減の取り組みを推進する。
	取組 ・平成 26 年度に策定した中期経営計画に基づき、年度当初に各事業の課題に応じた具体的な取り組みとその時期を定めた実施計画を作成し、常勤役員・部長・センター長等で構成する月 2 回の運営会議等において、その取組状況を点検するほか、収益及び経費節減の状況把握と対応の検討を行うなど、経営管理の徹底に取り組んだ。
	評価 ・中期経営計画を着実に推進し、平成 27 年度からの工事費用等の繰越があった但馬最終処分場事業を除き資金収支ベースでの黒字を達成した。
②	計画的な人材育成の推進 【目標】・技術資格取得に向けた計画的な人材育成 主要資格合格者数 1 名以上
	取組 ・職員の社会的資質及び技術力の向上を図り、協会の発展に寄与する人材を育成するため、経験に応じた職務能力の向上・意識改革を目的とした階層教育の実施及び最新情報の入手や技術習得のためのセミナー等への参加を進めるとともに受験経費の支援を行った。
	評価 ・技術士 1 名、臭気判定士 2 名、土壌汚染調査技術管理者 1 名が合格し、目標を上回った。

【環境創造部】

①	うちエコ診断事業の取り組みによる地球温暖化防止活動の一層の推進 【目標】・うちエコ診断 700 件以上 ・事業実施による CO ₂ 排出削減量 1,300 t
	取組 ・家庭を対象としたうちエコ診断事業、地球温暖化防止活動推進員活動促進事業等の取り組みにより、温暖化防止活動の一層の推進を図った。
	評価 ・県民を対象に 823 件のうちエコ診断を行ったことにより、2,427t の CO ₂ 排出量の削減ができた。

②	ひょうご環境体験館の運営、出前環境教室等による環境学習・教育の推進 【目標】 ・ひょうご環境体験館利用者数 33,000 人
取組	・ひょうご環境体験館の利用者数の増加を図るため、次の取り組みを重点施策として実施した。 ①効果的な広報活動の実施（県内全域の小中高校、教育委員会、教育研修所、公民館への広報チラシの配布、各地区校長会でのPR等） ②関係機関との連携の強化（農業改良普及センター、県立農業高校、にしはりまクリーンセンター、県立こどもの館、オプトピア（企業庁）、鞍居地区ふるさと村協議会等） ③展示内容の充実（来館数の多い親子を対象とした通常展示、成人を対象とした高度な内容の特別テーマの展示等） ・環境学習を希望する団体に講師を派遣する出前環境教室を実施した。
評価	・ひょうご環境体験館については、県立こどもの館や地元環境保護団体との連携、西播磨県民局実施の「西播磨楽農大学講座」への団体登録による施設 PR や展示内容の充実に努めた結果、年間の利用者数は 32,203 人となり、目標を 2%下回るが、前年比では 7.0%増となった。

【資源循環部】

①	廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）推進のための年間搬入目標量の確保 【目標】 ・焼却灰 13,250t、ばいじん 7,750t 合計：21,000 t
取組	・県と連携し、県内の市町に対して、セメントリサイクル事業の活用を働きかけた。また、施設に余裕のある範囲内での受入れについて、他府県の市町村に対し、セメントリサイクル事業への搬入を働きかけた。
評価	【実績】 ・焼却灰 12,995t、ばいじん 6,524t 合計：19,519 t ・焼却灰については、わずかに目標に達しなかった。 ・ばいじんについては、大口の搬入自治体である加古川市のごみ焼却量削減の取り組みが進んだことによりばいじんの発生量が大きく減少し、受入量が目標に達しなかったが、新たに 5 自治体からの受入を開始し、焼却灰・ばいじんの合計受入量は前年度を約 2,900 トン上回った。
②	最終処分場の廃止 【目標】 整地、測量、廃止基準確認調査を着実に実施することにより、平成 28 年度末までに森林法、廃棄物処理法に基づく処分場の完了・廃止の確認を受ける。

取組	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分場の廃止に向けて整地、測量、廃止基準確認調査を行い、森林法、廃棄物処理法に基づく処分場の完了・廃止の手続きを行った。
評価	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理法については、廃止確認を受けて廃止手続きを完了した。 森林法については、一部手直しの必要な個所が見つかったため、完了確認にいたらなかった。

【環境技術事業本部】

①	<p>公募提案型事業への応募、発注情報の早期収集等、積極的な営業活動の推進</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境調査・測定分析事業の年間総受託額 632 百万円 新規公募提案型事業受託件数 1 件
取組	<ul style="list-style-type: none"> 課室長会議を毎月開催し、受注状況、外部委託、機器の修繕その他の経費執行状況と収支見込を共有し、営業活動を推進するとともに、経費の節減に努めた。
評価	<ul style="list-style-type: none"> 当初予算を 13% 下回り、年間受託額は 548 百万円となったが、経費の節減により、資金収支ベースで黒字を確保した。 提案型案件について 2 件の採択を得た（新規 1 件）。 <ul style="list-style-type: none"> 伊丹市一般廃棄物処理計画策定支援（平成 28 年度） セルビアプロジェクト (JICA 草の根技術協力事業 平成 25～28 年度)
②	<p>分析の精度管理の向上と徹底</p> <p>【目標】 精度管理を実施し、分析の精度及び正確さの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部精度管理 <ul style="list-style-type: none"> 無機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±10%以内 有機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±20%以内 外部精度管理：原則として Z スコア±2 以内
取組	<ul style="list-style-type: none"> 分析精度を適正に維持できるよう、年度計画をもとに精度管理を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 内部精度管理 21 項目 外部精度管理 34 項目（うち、4 項目は Z スコアが±2 を超過）
評価	<ul style="list-style-type: none"> 外部精度管理で Z スコアが目標を満足できなかった 4 項目については、原因究明の後、改善措置（ISO 精度管理手順の見直し、課内会議での注意喚起）を講じた。 その他実施した精度管理においては、いずれも目標を達成した。

【兵庫県環境研究センター】

①	<p>多様化する環境問題への対応</p> <p>【目標】 県内の環境の状況や発生源の動向を的確に把握・解析し、多様化する環境問題に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主研究課題 3 項目 国環研・地環研との共同研究課題 4 項目
---	--

	取組	・目標通り、自主研究課題3項目、国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究4項目に取り組むとともに、国等の資金を得て大学等との共同研究を実施した。
	評価	・自主研究課題については年度末に研究課題評価調整会議を開催し、全項目とも5段階評価で4段階以上の評価が得られた。その他の研究課題については、日本環境化学会、大気環境学会、日本水環境学会等で研究成果を発表した。
②	環境危機への対応 【目標】化学物質の迅速分析法等の調査研究を推進し、有害物質漏えい等の緊急時に対応する。	
	取組	・水質事故等を想定した緊急時体制を県と連携して整備するとともに、国立環境研究所が主催する緊急時環境調査手法研修会に参加するなどの情報収集を行った。
	評価	・漂着ポリ容器による有害化学物質汚染や北朝鮮の核実験に伴う放射能汚染などに県と連携して的確に対応するとともに、飛行時間型質量分析法を用いた網羅分析手法などの情報収集を行って、その有効性に関して理解を深めた。

1 環境創造事業

(1) 地球温暖化防止の推進

地球温暖化対策の最大の課題はCO₂の排出量削減であり、そのために「化石燃料の消費を減らす」、「再生可能エネルギーを増やす」ことを目標に事業を展開した。

① 家庭における省エネ・CO₂排出量削減の推進 (51,888千円)

事業名	事業内容												
「うちエコ診断」(CO ₂ 排出見える化・削減事業)の推進	家庭での省エネ・CO ₂ 排出量削減を支援するため、家庭の電気・ガス・水道・ガソリン使用量をはじめ、家の広さ、冷蔵庫の大きさ等 38 項目をパソコンに入力し、どこから、どれだけ CO ₂ が排出されているかを分析することにより、それぞれの家庭のライフスタイルに応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断事業」を実施した。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 実績</th> <th>H28 目標</th> <th>H28 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うちエコ診断受診者数</td> <td>691 件</td> <td>700 件</td> <td>823 件</td> </tr> <tr> <td>事業実施による CO₂排出削減量</td> <td>1,641t</td> <td>1,300t</td> <td>2,427t</td> </tr> </tbody> </table>		H27 実績	H28 目標	H28 実績	うちエコ診断受診者数	691 件	700 件	823 件	事業実施による CO ₂ 排出削減量	1,641t	1,300t	2,427t
		H27 実績	H28 目標	H28 実績									
	うちエコ診断受診者数	691 件	700 件	823 件									
事業実施による CO ₂ 排出削減量	1,641t	1,300t	2,427t										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 実績</th> <th>H28 目標</th> <th>H28 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HEMS機器設置補助件数</td> <td>222 件</td> <td>300 件</td> <td>397 件</td> </tr> </tbody> </table>		H27 実績	H28 目標	H28 実績	HEMS機器設置補助件数	222 件	300 件	397 件					
	H27 実績	H28 目標	H28 実績										
HEMS機器設置補助件数	222 件	300 件	397 件										
家庭における省エネ支援事業	家庭内のエネルギー使用状況を見える化し、エネルギー使用を制御するホーム・エネルギー・マネジメントシステム (HEMS) の設置機器費用の一部を補助し、家庭での省エネ・CO ₂ 排出量削減の促進を図った。												
	・補助金額 機器購入費の 1/2 (上限 10 万円)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 実績</th> <th>H28 目標</th> <th>H28 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HEMS機器設置補助件数</td> <td>222 件</td> <td>300 件</td> <td>397 件</td> </tr> </tbody> </table>		H27 実績	H28 目標	H28 実績	HEMS機器設置補助件数	222 件	300 件	397 件				
		H27 実績	H28 目標	H28 実績									
HEMS機器設置補助件数	222 件	300 件	397 件										

② 事業者の環境への取り組みの推進 (14,665千円)

事業名	事業内容								
エコアクション 21 (EA21) の導入促進	県内事業者が、CO ₂ 排出量削減や廃棄物の削減など環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、事業者からの環境保全への取り組みについての相談に対応し、EA21の認証・登録を支援した。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 実績</th> <th>H28 目標</th> <th>H28 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EA21 認証取得事業者数</td> <td>54 件</td> <td>40 件</td> <td>28 件</td> </tr> </tbody> </table>		H27 実績	H28 目標	H28 実績	EA21 認証取得事業者数	54 件	40 件	28 件
		H27 実績	H28 目標	H28 実績					
EA21 認証取得事業者数	54 件	40 件	28 件						

③ 再生可能エネルギーの創出

(11,241千円)

事業名	事業内容												
ひょうごグリーンエネルギー基金事業	<p>県民からの寄付金のほか、県民施設やイベント会場等での募金(カーボンオフセット募金)、公的なメガワットソーラーからの拠出金により「ひょうごグリーンエネルギー基金」を積み立てている。</p> <p>積み立てた基金を活用して、自然エネルギーによる「県民発電所」として設置することにより、再生可能エネルギーの普及促進と県民の環境意識の向上を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄付等収入総額</td> <td>4,171千円</td> <td>5,000千円</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>県民発電施設設置件数</td> <td>21件</td> <td>22件</td> <td>20件</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	寄付等収入総額	4,171千円	5,000千円	2,480千円	県民発電施設設置件数	21件	22件	20件
	H27実績	H28目標	H28実績										
寄付等収入総額	4,171千円	5,000千円	2,480千円										
県民発電施設設置件数	21件	22件	20件										
兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業	<p>県立施設を活用して、安価で普及可能な陸屋根(建物の屋上)への設置工法の検証を行い、陸屋根を活用した太陽光発電設備の導入促進を図った。</p> <p>【実証実験期間】平成25年度～20年間</p> <p>【設置場所】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実証施設</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立ひょうごこころの医療センター(旧県立光風病院)</td> <td> 発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25.9.20 H26 発電量(実績) 125,192kWh H27 発電量(実績) 122,419kWh H28 発電量(実績) 124,194kWh </td> </tr> <tr> <td>県立三木北高等学校</td> <td> 発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25.7.23 H26 発電量(実績) 121,004kWh H27 発電量(実績) 118,058kWh H28 発電量(実績) 119,501kWh </td> </tr> </tbody> </table>	実証施設	概要	県立ひょうごこころの医療センター(旧県立光風病院)	発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25.9.20 H26 発電量(実績) 125,192kWh H27 発電量(実績) 122,419kWh H28 発電量(実績) 124,194kWh	県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25.7.23 H26 発電量(実績) 121,004kWh H27 発電量(実績) 118,058kWh H28 発電量(実績) 119,501kWh						
実証施設	概要												
県立ひょうごこころの医療センター(旧県立光風病院)	発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25.9.20 H26 発電量(実績) 125,192kWh H27 発電量(実績) 122,419kWh H28 発電量(実績) 124,194kWh												
県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25.7.23 H26 発電量(実績) 121,004kWh H27 発電量(実績) 118,058kWh H28 発電量(実績) 119,501kWh												

④ 再生可能エネルギーの普及

(11,309千円)

事業名	事業内容								
再生可能エネルギー相談支援センター運営事業	<p>再生可能エネルギー発電設備の導入に関する総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて現地に専門家を派遣し、技術的なアドバイスを行うことにより、再生可能エネルギーの一層の普及促進を図った。</p> <p>また、小規模事業所を対象として省エネルギーに関する助言を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援・助言等による再生可能エネルギー施設導入件数</td> <td>42件</td> <td>40件</td> <td>40件</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	支援・助言等による再生可能エネルギー施設導入件数	42件	40件	40件
	H27実績	H28目標	H28実績						
支援・助言等による再生可能エネルギー施設導入件数	42件	40件	40件						

事業名	事業内容								
地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業	<p>地域資源を生かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO 法人等に対して、県と一体となって技術的支援や導入資金の一部の無利子貸付を行った。</p> <p>貸付件数： 2 件 貸付金額： 15,495 千円</p>								
再生可能エネルギー導入支援事業 新規	<p>兵庫県内の、自治会・NPO 法人等、地域の団体が再生可能エネルギー施設(太陽光発電を除く)を整備する費用の一部を「県民発電所」として位置づけ、見学を受け入れること等を条件に補助し、再生可能エネルギーの導入促進を図ることとしているが、平成 28 年度は該当案件がなかった。</p> <p>・補助金額 施設整備費の 1/3 (上限 3 千万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 実績</th> <th>H28 目標</th> <th>H28 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数</td> <td>-</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table>		H27 実績	H28 目標	H28 実績	補助件数	-	1 件	0 件
	H27 実績	H28 目標	H28 実績						
補助件数	-	1 件	0 件						

⑤ 地球温暖化防止活動の推進

(9,593 千円)

事業名	事業内容								
地球温暖化防止活動推進員活動支援事業	<p>地球温暖化対策の重要性について、県民への普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」のグループ活動に対して、活動費を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 実績</th> <th>H28 目標</th> <th>H28 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進員の活動回数</td> <td>2,316 回</td> <td>2,400 回</td> <td>2,240 回</td> </tr> </tbody> </table>		H27 実績	H28 目標	H28 実績	推進員の活動回数	2,316 回	2,400 回	2,240 回
	H27 実績	H28 目標	H28 実績						
推進員の活動回数	2,316 回	2,400 回	2,240 回						
地域における地球温暖化防止活動促進事業	<p>地域における温室効果ガスの排出抑制を行うため、地球温暖化防止活動推進員研修会の開催、啓発資料の作成・配布、ホームページによる広報活動等により推進員活動の支援を行った。</p> <p>〈研修会〉 開催日：平成 28 年 8 月 25 日 (木) 開催場所：神戸市内 参加者：259 名 テーマ：地球温暖化の現状と将来予測を踏まえ、どう備え、対処していくか県の適応策の方向性を探る。</p>								
川西市 COOL CHOICE 支援事業 新規	<p>川西市が実施する公共交通利用促進を中心とした COOL CHOICE の普及啓発事業の一部を受託し、CO₂ 排出削減の促進を支援した。</p>								

(2) 生物多様性保全の推進

(6,332千円)

「生物多様性ひょうご戦略（改定版）」（平成26年3月）をもとに、県民への普及啓発や環境NPO・企業等の連携促進等を図った。

事業名	事業内容			
生物多様性ひょうご基金事業	企業等からの寄附金を「生物多様性ひょうご基金」に受け入れ、県が選定した「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」の実践活動に対して助成することにより、生物多様性保全を推進した。			
		H27実績	H28目標	H28実績
	基金への寄附額	3,993千円	3,000千円	3,719千円
	助成団体数	34団体	10団体	19団体
武庫川流域連携促進支援事業	武庫川水系河川整備計画に掲げた流域連携を促進するため、武庫川流域の活動主体の交流会（自然観察会等）の開催を通じて、多様な主体からなる「自律的なネットワーク」の形成を支援した。			

(3) 環境学習・教育の推進

① 「ひょうごエコプラザ」の運営

(12,762千円)

県民、環境団体等が行う環境学習に関するさまざまな相談に応じるため、環境学習・教育の中間拠点である「ひょうごエコプラザ」に、環境学習・教育コーディネーターを配置し、学習方法やプログラムの提案、講師やサポーターの斡旋、環境学習ツールの貸出等を行い、情報発信・活動支援・交流促進を図った。

	H27実績	H28目標	H28実績
ひょうごエコプラザ利用者数	2,076人	2,500人	2,602人

② 「ひょうご環境体験館」の管理運営

(31,342千円)

事業名	事業内容			
ひょうご環境体験館の管理運営	環境学習拠点施設として県が整備し指定管理を受けている「ひょうご環境体験館」を活用し、地球温暖化防止などの企画展示を行うとともに、開発・蓄積した環境学習プログラムに沿った体験型環境学習を行った。			
		H27実績	H28目標	H28実績
	ひょうご環境体験館利用者数	30,078人	33,000人	32,203人

③ 県民の環境学習の促進

(8,717千円)

県内の環境学習に係るフィールドや人材の活用・連携を図り、あらゆる世代のライフステージに応じた環境学習の裾野を広げた。

事業名	事業内容								
エコツーリズムバス 運行支援事業	<p>県民に環境学習や自然とのふれあいの機会を提供しエコツーリズムを推進するため、20人以上の団体又は小中学校が、県内環境関連施設等において環境学習プログラムを実施する場合、バスの借り上げ経費の一部を助成した。</p> <p>助成件数：一般 67団体（75台） 小中学校 96校（164台）</p>								
ひょうご出前環境教室の開催	<p>県民に対する環境学習の機会を提供するため、県内の小中学校や自治会等地域団体、子ども会等へ講師を派遣した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうご出前環境教室開催件数</td> <td>79件</td> <td>100件</td> <td>137件</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	ひょうご出前環境教室開催件数	79件	100件	137件
	H27実績	H28目標	H28実績						
ひょうご出前環境教室開催件数	79件	100件	137件						
啓発資材提供	<p>県民の効果的な環境学習実施を支援するため、パンフレットやパネル、DVD等啓発資材を地球温暖化防止活動推進員や県民へ貸し出しを行った。</p> <p>貸出件数：114件</p>								
地球と共生・環境の集い	<p>県民に対する環境配慮型ライフスタイルの実践への取り組みを啓発するため、環境月間に合わせて6月に講演会等を兵庫県と共同で開催した。</p> <p>開催日：平成28年6月3日（金） 開催場所：県公館 参加者数：251人</p>								
さわやか環境フェスティバル出展	<p>県民のライフスタイルの実践への取り組みを啓発するため、環境に関する総合的なイベントに兵庫県と連携して出展した。</p> <p>開催日：平成28年10月29日（土）、30日（日） 開催場所：兵庫県立丹波の森公苑 参加者数：41,000人（2日間）</p>								
環境学習コーディネーター養成事業 新規	<p>地域と関わり、多様なセクターと連携した環境学習の企画・実践をコーディネートできる指導者を養成するため、「環境学習コーディネーター養成講座」を県と共同で実施した。</p> <p>開催数：8回 開催場所：神戸市、姫路市、豊岡市、篠山市 修了生：13人</p>								

(4) 環境保全創造活動の促進

(4,463千円)

県民・NPO等の環境の保全創造活動への支援や連携・交流の促進を図ることにより、環境保全創造活動を推進した。

事業名	事業内容								
環境保全創造活動支援事業	県内で地球温暖化防止や生物多様性の普及啓発などの環境保全創造活動を行っている団体に対し、実践的活動費の助成を行った。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>H27実績</th><th>H28目標</th><th>H28実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>活動費助成件数</td><td>14件</td><td>12件以上</td><td>21件</td></tr></tbody></table>		H27実績	H28目標	H28実績	活動費助成件数	14件	12件以上	21件
	H27実績	H28目標	H28実績						
活動費助成件数	14件	12件以上	21件						

※ 上記に加え、地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援、生物多様性ひょうご基金による活動支援を実施している。

2 循環型社会推進事業

(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等

(11,854 千円)

事業名	事業内容								
市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	廃棄物処理施設の建設は20～30年に一度であるため、個々の市町等では必要なノウハウを保有する技術者の確保が困難である。そこで、市町等からの要請に基づき、廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化、適正処理等に係る相談業務を行った。								
市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業	平成28年度は、市町からの支援要請による委託事業はなかった。								
市町等の廃棄物担当職員の研修等	<p>新たにごみ処理事業に従事することになった市町等の職員を対象に、基礎的・実務的な知識の習得を目的とする研修会を平成28年6月1日に兵庫県中央労働センターで開催した（参加者数57名）。</p> <p>また、ごみ処理事業に従事する中堅職員を対象にした先進施設見学会を平成28年10月7日に新日鐵住金(株)広畑製鐵所にて開催した（参加者数55名）。</p> <table border="1" data-bbox="678 1153 1332 1265"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町等職員研修会等参加者数</td> <td>延110人</td> <td>延80人</td> <td>延112人</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	市町等職員研修会等参加者数	延110人	延80人	延112人
	H27実績	H28目標	H28実績						
市町等職員研修会等参加者数	延110人	延80人	延112人						
兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用	平成27年9月に設置した「兵庫県災害廃棄物対策協力員制度」に登録されている兵庫県災害廃棄物対策協力員に、国や兵庫県における災害廃棄物対策を巡る最近の動向を知ってもらうため、平成28年10月31日に「兵庫県災害廃棄物対策図上演習」を兵庫県立のじぎく会館で開催するとともに、平成28年12月14日には当協会資源循環部会議室にて研修会（参加協力員数7名）を実施した。								
兵庫県災害廃棄物対策研修	兵庫県では、平成27年度から3年間、災害廃棄物の処理対応に係る研修会を開催し、県及び市町等の連携を確認するとともに、職員のスキルアップを図ることとしている。平成28年度は、地震災害をテーマに、10月31日、のじぎく会館で研修会が開催され、県市町職員等54名が参加した。当協会は、この事務局の一員として円滑な事業運営を支援した。								

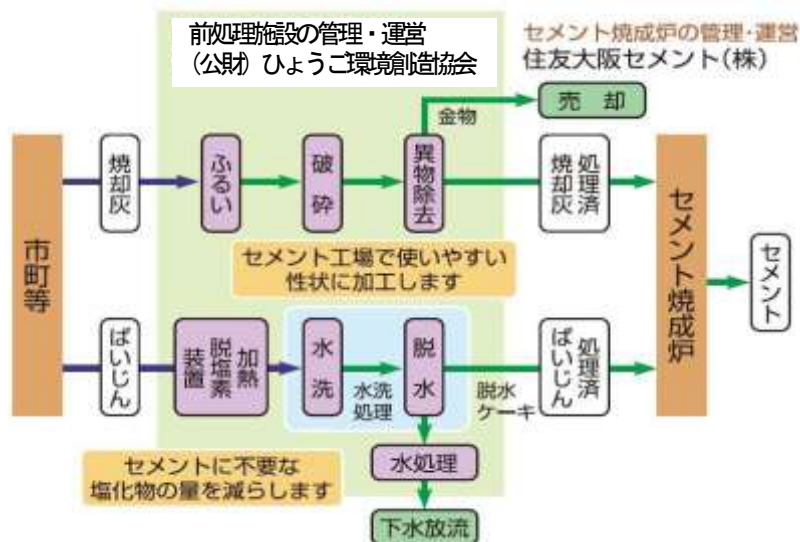
事業名	事業内容
兵庫方式による廃家電回収システムの推進	兵庫県では、兵庫県電機商業組合登録店が対象機器(引き取りを義務化されていないものを含む)を消費者から引き取り、それらを広域的に回収・運搬する「廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式”」を導入し、消費者が負担する費用の軽減化を図っている。 平成28年度は、普及啓発事業として、10月29日～30日に丹波の森公苑で開催された「丹波ふれあいフェスティバル」に出展し、廃家電リサイクルに係るパネル展示とクイズを実施した。
原状回復及び原状回復調査事業	投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・区市町等の要請に基づき、委員会で審査の上、原状回復事業を行うとともに、不法投棄量等を把握する必要がある場合は調査を実施することとしているが、平成28年度は該当案件がなかった。
未然防止及び再発防止対策に係る助成事業	市町等の要請に基づき、廃棄物の不法投棄・不適正処理の未然防止及び再発防止対策に対して助成を行うこととしているが、平成28年度は助成を必要とする案件はなかった。

(2) 廃棄物の再資源化事業(セメントリサイクル事業) (566,909千円)

市町等のごみ焼却施設から排出される焼却灰及びばいじんの再資源化事業を、住友大阪セメント(株)と共同して取り組んだ。

セメントリサイクル事業に参画する市町等のさらなる拡大・受入量の増加に努めた。

区分	(公財)ひょうご環境創造協会	住友大阪セメント(株)
事業分担	・市町等からの焼却灰・ばいじんの受入 ・焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理	・前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	(公財)ひょうご環境創造協会赤穂事業所 赤穂市西浜町 1016-1	住友大阪セメント(株)赤穂工場 赤穂市折方字中水尾 1513
処理能力	焼却灰 84.0t/日 ばいじん 60.0t/日	—
年間処理可能量	焼却灰 26,000t/年 ばいじん 10,000t/年	—



	H27 実績	H28 目標	H28 実績
焼却灰受入量	9,998t	13,250t	12,995t
ばいじん受入量	6,590t	7,750t	6,524t
計	16,588t	21,000t	19,519t

(3) 廃棄物の最終処分事業

① 但馬最終処分場事業

(124,815千円)

但馬最終処分場の平成28年度末の廃止に向けて、施設の解体・撤去、埋立地の整地、返還土地等の境界復元測量、搬入車両通過道路の補修、廃止基準適合確認のための水質・発生ガスの測定を実施し、森林法、廃棄物処理法に基づく処分場の完了・廃止の手続きを行った。

廃棄物処理法については、廃止確認を受けて廃止手続きを完了した。

森林法については、一部手直しの必要な箇所が見つかったため、完了確認にいたらなかった。

区分	内容
処分場の種類	安定型最終処分場
所在地	美方郡香美町香住区油良字ヨウロ
処分場面積	約 7ha
受入容量	約 93万m ³
事業期間	平成13～27年度（産業廃棄物処分量の許可期間）
受入対象物	建設残土、建設廃材（がれき類）、ガラス・陶磁器くず
受入対象区域	但馬地域3市2町

② フェニックス受託事業

(420,600千円)

大阪湾フェニックス計画を円滑に推進するため、事業受託が可能な兵庫県内で唯一の広域的な廃棄物処理団体である当協会が、兵庫県域の受入基地及び埋立処分場における廃棄物及び残土の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センターから受託し、受付計量・船舶投入・保管等を行った。

業 務 場 所	業務内容
尼崎沖処分場（尼崎市東海岸町地先）	受付計量業務
尼崎基地（尼崎市平左衛門町70番地）	受付計量業務
神戸基地（神戸市灘区灘浜町1番2号）	船舶投入業務
播磨基地（加古郡播磨町新島13-1）	保管業務等
津名基地（淡路市志筑新島）	
姫路基地（姫路市飾磨区今在家字近藤新田1351-17地先）	

- ③ 全国廃棄物処理公社等連絡協議会主管者会議開催事業^{新規} (1,237千円)
 全国の公共関与の廃棄物処理法人が意見・情報交換等を行う目的で設立された全国廃棄物処理公社等連絡協議会の持ち回りの当番団体にあたるため、実務担当者が出席する主管者会議を開催した。
- 開催日 平成28年6月30日～7月1日
 - 開催場所
 - ・会議、意見交換会：姫路市
 - ・視察：赤穂市（住友大阪セメント(株)赤穂工場・当協会赤穂事業所）
 - 出席者 63名

(4) 環境ビジネスの推進

- ① ひょうごエコタウン構想の推進 (6,000千円)

事業名	事業内容
「ひょうごエコタウン推進会議」への支援	<p>兵庫県が策定した「ひょうごエコタウン構想」の実現に向け、当協会が事務局となっている「ひょうごエコタウン推進会議」に対し、運営支援を行った。</p> <p><ひょうご環境ビジネス展></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成28年9月8日～9日 ・開催場所：神戸国際展示場2号館 ・参加者数：29,875人 <p><ひょうご環境ビジネスセミナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成28年9月9日 ・開催場所：神戸国際展示場2号館 ・参加者数：49人 <p><研究進捗報告会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成29年3月22日 ・開催場所：ラッセホール ・参加者数：58人 <p><研究会等の運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営数：4件（①鉄鋼スラグ利用拡大、②放置竹林資源化、③炭素繊維リサイクル、④CLT活用による兵庫県産木材の利用拡大）

事業名	事業内容			
		H27実績	H28目標	H28実績
	研究会等の運営数	4件	5件	4件
	事業化数(延べ)	3件	4件	4件
資源循環推進事業 新規	<p>「ひょうごエコタウン推進会議」の研究会等において研究開発された技術等を活用した施設・設備等の導入に対し、その費用の一部を補助することにより、リサイクル事業の促進を図ったが、平成28年度の申請はなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金額 施設・設備整備費の1/3(上限3千万円) 補助対象 (例) 酵素法によるBDF製造設備 			

② 兵庫県・広東省等環境ビジネス交流の推進

(800千円)

事業名	事業内容			
「兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議」への支援	<p>広東省等の環境保全と広東省・兵庫県の環境産業の振興を図るため、兵庫県の企業・団体に中国の環境問題や広東省の企業等に関する情報を提供するとともに、兵庫県・広東省連携事業「大気汚染対策等に関する技術交流・協力」への参画等を通じて、広東省環境関連部局・団体との交流事業を推進している。</p> <p>平成28年度は、ひょうご環境創造協会及びひょうごエコタウン推進会議との共催で、平成28年9月9日に神戸国際展示場2号館3階3B会議室にて環境ビジネスセミナーを開催し、気候変動分野の国際協力における課題とJICAの取り組みについて紹介した。</p>			
		H27実績	H28目標	H28実績
	中国環境ビジネスセミナー参加者数	47人	50人	49人

(5) 普及啓発事業

(4,645千円)

循環型社会構築を目指した県民レベルのさまざまな活動を促進するため、地域における3R推進活動を担う人材育成とその活動支援を行った。

事業名	事業内容			
クリーンアップひょうごキャンペーン	<p>ごみの散乱を防止し、ひょうごのイメージアップを図るため、5月30日(ごみゼロの日)から7月31日まで、県民・NPO・事業者、行政と共に県内全域において展開する環境美化統一キャンペーンを実施した。</p>			
		H27実績	H28目標	H28実績
	クリーンアップひょうごキャンペーン参加者数	629,000人	687,000人	652,912人

事業名	事業内容
海岸漂着物地域対策推進事業	<p>海洋、海岸における良好な景観及び環境を保全するため、漂流・海底ごみ、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生抑制を図った。</p> <p>事業実施にあたっては、クリーンアップひょうごキャンペーンとの連携の下に、海岸地域の住民のみならず広く県民を対象に普及啓発を行った。</p>
環境にやさしいマイバッグ運動の推進	<p>資源の有効利用と地球温暖化防止に繋がるマイバッグ運動の周知を図った。(啓発用資材の配布、普及啓発)</p>
3R・低炭素社会検定事業	<p>「3R・低炭素社会検定実行委員会」が全国各地で主催・実施する「3R・低炭素社会検定試験」の兵庫県における運営と試験対策講習会を実施した。</p> <p><試験対策講習会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成28年10月22日 ・開催場所：兵庫県民会館 ・参加者数：延べ5人 <p><3R・低炭素社会検定試験></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：平成28年11月13日 ・試験会場：兵庫県民会館 ・受験者数：延べ41人
3R 推進活動支援事業	<p>地域における3Rの推進活動を担う人材のスキルアップを図ることを目的に、「ひょうご3Rネットワーク登録者」（検定試験合格者が対象）に対し、市町廃棄物処理担当者と合同で先進施設見学会を平成28年10月7日に新日鐵住金(株)広畑製鐵所にて開催した（参加者数55名）。</p>
地域別循環型社会づくり推進会議支援事業	<p>ごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した県民・事業者の生活・事業活動の推進を図るため、複数の市町と消費者団体・事業者を構成員として設置された「地域別循環型社会づくり推進会議」に対して、実践活動経費の一部を助成した。</p>
北播磨地域住民への啓発事業	<p>北播磨県民局が実施する管内の小学生を持つ親子を対象とする地球温暖化防止活動に係る3R等の普及啓発活動（環境先進企業の工場見学会）を支援した。</p>
環境学習ツアーの実施 新規	<p>未来を担う小学生、中学生、高校生を対象に、再生エネルギーや資源の有効利用を実践するエネルギーパーク洲本の見学ツアーを平成28年8月2日に実施し（参加者数30名）、ごみ問題や環境に配慮したライフスタイルについて考えてもらうとともに、さまざまな環境問題への取組意識の向上を図った。</p>

3 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）

運営責任と収支の明確化等を図るため導入した社内カンパニー制の下、事業量と収益に見合う体制を構築し、独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業を推進した。

（1）営業活動の推進

協会の特徴的な分野を前面に打ち出し、他社が追随できない各主体間を調整する能力を活かすため、次により戦略的に営業活動を推進し、総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注拡大を図った。

- ① 発注情報の早期収集、継続事業の確保等、積極的な営業活動の推進
- ② 顧客の信頼による継続した受注確保
- ③ 協会の強みを活かした受注促進（土壌対策、ダイオキシン類・クリプトスポリジウム・アスベスト・PM2.5等の分析）
- ④ 環境研究センターとの一体的運用による高度な業務の受注拡大
- ⑤ 公募提案型事業の積極的な参加による受注拡充
- ⑥ 公募提案型事業のパートナーや学識者など、人的ネットワークの拡大

【環境調査・測定分析事業の年間総受託額】

	H27 実績	H28 目標	H28 実績
環境調査事業	237 百万円	239 百万円	205 百万円
測定分析事業	405 百万円	393 百万円	343 百万円
計	642 百万円	632 百万円	548 百万円

（2）環境調査事業

(197,310 千円)

環境アセスメントや、生物多様性保全に係る調査・計画策定など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施した。

国発注の公募・提案型事業の積極的な受託を図るとともに、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務の受注を進めた。

事業区分	業務名	受託先
総合調査	神戸学園南地区環境影響事後調査	都市再生機構
	キーナの森（しあわせの森）管理運営支援	神戸市公園緑地課
	峰山高原スキー場建設工事に係る環境監視調査	神河町
	他 6 件	
循環型社会の形成	兵庫県災害廃棄物処理計画策定支援	兵庫県環境整備課
	一般廃棄物処理基本計画策定支援	伊丹市、上郡町
	豊岡第 2 清掃センター早期安定化対策効果検証業務	豊岡市環境センター

事業区分	業務名	受託先
	産業廃棄物処理施設設置に関する生活環境影響調査	民間事業者
	他 5 件	
自然環境の保全・再生	武庫川峡谷環境調査	宝塚土木事務所
	上流武庫川モニタリング調査	丹波土木事務所
	上山高原自然再生事業モニタリング・事業監理等	兵庫県自然環境課
	浜坂道路自然環境調査	新温泉土木事務所
	天王谷川ビオトープ実施事業	神戸土木事務所
	複合産業団地及び西神住宅第 2 団地動植物調査	神戸市みなと総局
	他 15 件	

	H27 実績	H28 目標	H28 実績
年間受託件数	38 件	40 件以上	40 件
うち新規公募提案型事業受託件数	2 件	1 件	1 件

(3) 測定分析事業

(333, 123 千円)

① 測定分析業務

環境計量証明事業所として、土壌汚染調査、ダイオキシン類・クリプトスポリジウム・アスベスト分析、PM2.5 成分分析などについて、正確な調査・分析を迅速に行った。

ア 受託業務

区分	業務名	受託先
兵庫県関係	大阪湾・播磨灘水域等の水質及び底質調査	水大気課
	PM2.5 成分分析試料採取	環境影響評価室
	薬剤防除自然環境影響調査	豊かな森づくり課
	ばいじん処理物から溶出する重金属分析	環境整備課
	国有農地等土壌汚染調査	農地調整室
	他 23 件	
神戸市関係	公共用水域通年調査のうち海域の試料採取及び分析	環境評価共生推進室
	PM2.5 成分分析調査	環境評価共生推進室
	大気環境基礎調査	環境評価共生推進室
	他 5 件	
他市町関係	PM2.5 成分分析	尼崎市環境監視センター 他3市町
	水質検査	高砂市浄水課

区分	業務名	受託先
	大気汚染物質(粉じん等)測定 他56件	加古川市環境政策課
国及びその 他外郭団体	ダイオキシン類分析 他4件	阪神水道企業団
民間関係	事業所環境調査測定 他39件	—
合計	143件	

イ 分析測定件数

事業区分	平成27年度	平成28年度
水質・土壌・産業廃棄物関係	51,969件	41,112件
水道水質検査関係	39,724件	27,770件
大気・悪臭関係	32,864件	32,627件
作業環境測定関係	1,835件	2,672件
騒音・振動関係	190件	203件
合計	126,582件	104,384件

- 目標分析日数
- | |
|---------------|
| 環境水・工場排水：14日間 |
| 水道水：10日間 |
| ばい煙：21日間 等 |

② 精度管理の向上

測定値の信頼性を確保・維持するため、内部精度管理及び外部精度管理の年間実施計画を策定し、計画的に実施した。

なお、一部の測定結果が目標値を超えたため、原因究明、改善措置を行った。

- 内部精度管理
- 無機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±10%以内
有機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±20%以内
- ただし、ダイオキシン類については、
濃度既知試料の測定値が設定値の±30%以内（適合率90%以上）
- 外部精度管理：Zスコア±2以内
- ただし、
- ・ダイオキシン類：Zスコア±3以内
 - ・作業環境測定（遊離ケイ酸を除く）：設定値の±10%以内
 - 遊離ケイ酸：設定値の±15%以内

4 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）

(49,971千円)

(1) 多様化する環境問題への対応

PM2.5、黄砂等による広域汚染、大阪湾の環境改善の停滞化や播磨灘における海苔の色落ち、有機フッ素化合物等の未規制化学物質の問題、地球温暖化問題、原発事故による放射性物質拡散など、環境に関する新たな問題が次々と発生しているため、今までの研究成果を活かし、関係機関と連携して、これらの環境問題の解決に取り組んだ。

① 広域大気汚染対策等の新たな問題の解決に向けた研究の推進

(平成26～28年度)

事業名	事業内容
閉鎖性海域等の環境対策に関する研究	干潟が有する多面的機能を明らかにするため、尼崎港人工干潟及び夙川河口御前浜において生息生物の種類と量を調査し、①栄養塩類生成機能と②二酸化炭素固定機能を検討した。その結果、尼崎人工干潟では、コウロエンカワヒバリガイが優先し、高い栄養塩類生成機能と二酸化炭素固定機能を有していることが認められた。一方、夙川河口御前浜では、調査地点で優先種が異なり、両機能の安定化が図られていることが示唆された。 また、人工干潟の垂直護岸は、干潟底面に比べて面積的に小さいが、干潟底質内に生息する生物より干出に強い種、付着生活に適した種の生息場を提供し、人工干潟全体としての生物量の増加に寄与することを明らかにした。
有害化学物質対策に関する研究	兵庫県域における有害化学物質の環境リスクを評価するため、①都道府県別に見て排出量の多いPRTR対象化学物質に着目し、高濃度が懸念される地域で環境調査を実施し、健康影響のおそれが低いことを確認するとともに、②全国的なPM2.5成分分析の測定時期に合わせて多環芳香族炭化水素(PAHs)の測定を行った。また、③底質中のヘキサブロモシクロドデカン(HBCD)の環境実態調査を行い、濃度分布を明らかにするとともに、④大気中ベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤(BUVs)の分析方法を確立した。
広域大気汚染対策及び地域大気汚染対策に関する研究	大気汚染に係る詳細なデータを実測して把握するとともに、レセプターモデルを用いたPM2.5発生源解析や気象/大気質モデルの構築等を行っている。 平成28年度は、①PM2.5の成分分析、②PMF(Positive Matrix Factorization)によるPM2.5の発生源解析と位置推定、③気象/大気質モデルの精度向上と感度解析手法による大気汚染物質の発生源解析を行った結果、高濃度現象は越境大気汚染の影響が大きいものの、瀬戸内海沿岸地域では船舶の影響が無視できないことが明らかとなった。また、大気汚染予測モデルの構築に関する検討を実施した。

② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進

共同研究課題名 (実施年度：共同研究機関数)	事業内容
干潟・浅場や藻場が里海里湖流域圏において担う生態系機能と注目生物種との関係 (平成 27～29 年度：15 機関)	<p>参加機関が研究開発してきた手法を用い、干潟における優先種や希少種等の注目生物種が、干潟が有する食物連鎖や代謝といった生態系機能においてどのような役割を担っているか、また、環境変遷に対応して注目生物種が生息域を移動するなど、どのように適応しているかを探索することを目的としている。</p> <p>平成 28 年度は横浜市沿岸における共同調査および連絡会議による情報交換を行った。</p>
沿岸海域環境の物質循環現状把握と変遷解析に関する研究 (平成 26～28 年度：21 機関)	<p>沿岸海域における富栄養化や底層溶存酸素の低濃度化といった問題を抱える研究機関が情報交換を行い、国環研主導の調査手法(水質観測機器の貸与と現場使用)を適用して、これらの問題の原因と効果的な対策について検討している。</p> <p>平成 28 年度は、大阪市において全体会合を開催し、海水中の難分解性有機物の由来の推定、結果の解釈等有益な情報交換を行った。</p>
高リスクが懸念される微量化学物質の実態解明に関する研究 (H28～30 年度：23 機関) 新規	<p>市民の関心の高いネオニコチノイド系農薬、及び臭素系難燃剤の代替品として使用量が急増中のリン酸エステル難燃剤の環境動態を明らかにすること、また、環境中に存在する化学物質の地域特性や平常時の化学物質実態をGC/TOFMS測定により検証することを目的としている。</p> <p>平成 28 年度は、武庫川水系河川でのネオニコチノイド系農薬の実態調査を行った。</p>
PM2.5 の環境基準超過をもたらす地域的／広域的汚染機構の解明 (H28～30 年度：51 機関) 新規	<p>PM2.5 削減対策に資する情報の提供を目的とし、全国の地方環境研究所等と連携して地域的／広域的汚染機構の解明に取り組んでいる。</p> <p>平成 28 年度は、PM2.5 高濃度時のサンプリングや成分測定を実施した。</p>

	H27 実績	H28 目標	H28 実績
国立環境研究所・地方環境研究所との共同研究数	4 件	4 件	4 件

③ 国等の資金による研究

事業名	事業内容
<p>大気環境の異なる地域におけるPM2.5及びオゾンの呼吸器系への影響に関する疫学研究 (環境研究総合推進費)</p>	<p>兵庫医科大学との共同研究で実施しており、健康影響を評価するための大気汚染の実測データの収集および発生源解析を分担し、中播磨県民センターおよび弓削商船高等専門学校で各季節の大気環境調査を行うとともに、シミュレーションモデルを用いて地域の大気汚染を解析した。</p>
<p>大阪湾の干潟が有する二酸化炭素固定能(カーボンシンク機能)の評価と立地履歴、管理強度の影響解析 (環境研究総合推進費)</p>	<p>国立環境研究所、東京都環境科学研究所、三重県水産研究所との共同研究で、干潟に生息する生物およびその死骸の残留物である貝殻が存在することによる炭素固定量を見積もって干潟の新たな有用性を提示すること、および流入河川の有無による干潟の特性に応じた炭素固定量の相違を見積もることを目的とした。</p> <p>平成28年度は、干潟における炭素貯留場としての垂直護岸の有効性、干潟の管理強度と炭素貯留量の関係について検討し、人工干潟に隣接する垂直護岸に豊富に群生するイガイ類が人工干潟の炭素貯留量への上積みとして寄与すること、富栄養化海域の干潟では適切な利用の範囲では二酸化炭素固定機能に影響を及ぼさないことを明らかにした。</p>
<p>多種・新規化学物質の網羅的モニタリングと地域ネットワークを活用した統合的評価・管理手法の開発 (環境研究総合推進費)</p>	<p>東京都環境科学研究所、大阪市立環境科学研究所、名古屋市環境科学調査センター、福岡県保健環境研究所との共同研究で、化学物質による汚染実態の特徴を都市域別に把握し、その実態調査、リスク評価を通じて化学物質の適正管理への貢献を目指すもので、「底質における化学物質の一斉分析法の開発・中部域において脅威となる物質における汚染実態解明」を担当している。</p> <p>平成28年度は、水、あるいは大気環境中から排出されると想定される化学物質のうち、高極性～低極性の物質について底質試料を媒体としたターゲット一斉分析法の開発を進めた。</p>
<p>中国大都市における大気汚染の特性と健康影響に関する疫学研究 (科学研究費補助金)</p>	<p>兵庫医科大学との共同研究として中国の武漢市で幼稚園児を対象とした健康影響調査を実施しており、園内外のPM2.5濃度及び主要成分の測定を非暖房期(5月)に実施した。</p>
<p>山地森林の霧水沈着分布と空間不均一性の評価手法の開発 (科学研究費補助金)</p>	<p>森林生態系へ大きな影響を与えていると考えられる霧水沈着について、六甲山をフィールドとした霧水および林内雨、林外雨に関する調査を実施した。</p>

④ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進

ア 大気汚染対策調査業務

事業名	事業内容
ダイオキシン類濃度測定調査業務	3 工場等の排ガス及び排水中のダイオキシン類濃度測定を行い、排出基準遵守状況を確認した。
ばい煙濃度測定調査業務	2 工場等の排ガス中のばい煙及び窒素酸化物、塩化水素の濃度測定を行い、排出基準遵守状況を確認した。
揮発性有機化合物（VOC）濃度測定調査業務	2 工場等の排ガス中の VOC 濃度測定を行い、排出基準遵守状況を確認した。
酸性雨監視測定業務	当センター屋上及び豊岡で雨水を毎週採取し、pH等を測定して動向評価等を行った。
有害大気汚染物質監視業務	7 地点の環境大気検体についてトリクロロエチレン等 21 物質の有害化学物質濃度測定を行った。
アスベスト環境監視業務	一般環境や解体現場等の濃度測定を行った。一般環境では、県内 8 地点において調査を行い環境レベルの把握を行った。解体現場等周辺調査では 107 件の現場において測定分析を行い、県民局により解体作業工程の見直し指導等の速やかな対応が行われた。
水銀排出実態調査	5 工場等のガス状及び粒子状の水銀とその化合物の濃度測定を行い、兵庫県における排出実態を明らかにすることで、今後の規制行政の方針を検討するための基礎資料とした。

イ 水質汚濁対策調査業務

事業名	事業内容
水質汚濁対策調査業務	河川 57 地点及び地下水 85 地点における検体について濃度測定を行った。
工場排水等分析業務	89 工場等の 103 検体について有害化学物質濃度測定を実施した。
土壌汚染対策分析業務	土壌汚染浄化対策実施 3 地区で、地下水中の有害化学物質濃度測定を行い、汚染動向や浄化効果の評価を行った。
排出基準未設定化学物質実態調査業務	有機フッ素化合物(PFCs)や BUV s (紫外線吸収剤)等の国際的に削減に向けた取り組みが必要である化学物質を対象に調査を行った。
千苺水源池への汚濁負荷量等実態調査分析業務	千苺水源池に流入する羽束川及び波豆川各支流からの汚濁物質負荷の実態を把握するための水質調査を実施した。

ウ 化学物質環境実態調査分析等業務

化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、ナフタレン及びクロロ酢酸の分析方法を開発すると共に、PRTR 情報から抽出されたメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート等の県内における環境中の化学物質濃度を測定した。

エ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務

県内温室効果ガス排出量の推計、県の温暖化適応策策定に資する資料作成および、県が 27 学校に設置した温度計のデータを用いたヒートアイランド現象モニタリング調査を行った。

オ 環境放射能水準調査業務

大気試料を 2 地点、土壌試料を 1 地点で採取し、放射能測定を行い、その推移を監視した。また、北朝鮮の核実験に際し、県庁と連携して県民の安全を確保するためのモニタリングを実施した。

カ PM2.5 成分分析業務

県内 3 地点で採取された PM2.5 試料の質量濃度、イオン成分、無機元素成分、炭素成分を分析した。

キ オキシダント二次標準器による校正維持管理業務

環境研究センター内に設置されてある二次標準器を用いて、近畿ブロックの 7 自治体（6 府県、1 市）の三次標準器を校正した。

ク 降雨時の栄養塩類の面源負荷等調査業務

降雨時に揖保川流域で採水し、非降雨時に対する栄養塩類負荷量の変化を把握した。また、降雨に伴う、河川水中における栄養塩類濃度の経時変化を測定し、降雨パターンと栄養塩類濃度の増加の関係を明らかにした。

ケ PM2.5 注意喚起精度向上業務

注意喚起の情報提供に関して PM2.5 の濃度予測精度を向上させるため、PM2.5 予報モデルを仮構築し、その活用について検討した。

コ PM2.5 に係る有機物分析業務

PM2.5 に含まれる有機物を分析するとともに、結果等について解析し、広東省との PM2.5 共同調査研究における情報交換などに必要なデータをまとめた。

(2) 環境危機への対応

不測の健康・環境危機の発生時に迅速かつ正確に対応するため、県と連携した緊急時体制を整備するとともに、迅速分析法の開発や緊急時対応に関する情報収集を行った。

ア 県と連携した緊急時体制の整備

〔 水質事故時（河川水質事故、工場等事故、油流出事故等）における体制、
大気汚染緊急時における体制、原子力関係事象発生時における体制 〕

イ 迅速分析法の開発等

有害化学物質である多環芳香族炭化水素（PAHs）の一斉分析法を開発するとともに、迅速分析法や環境危機対応に関する情報収集を行った。

(3) 研究成果の情報発信等

研究成果について、学会等で発表を行うとともに、環境学習イベントに参加して環境科学の普及啓発を推進した。

また、国際協力事業を推進するとともに、学生への研修を行った。

ア 学会等における研究成果の発表

発表会の名称	開催月日	発表件数等
環境化学討論会	6月 8日（水）～10日（金）	2件
大気環境学会年会	9月 7日（水）～ 9日（金）	4件
瀬戸内海研究フォーラム	9月 8日（木）～ 9日（金）	2件
日本水環境学会シンポジウム	9月13日（火）～15日（木）	2件
兵庫自治学会研究発表大会	10月15日（土）	1件
全国大気汚染連絡協議会・第62回全国大会	11月11日（金）	1件
全国環境研協議会研究発表会	11月17日（木）～18日（金）	3件
全国環境研協議会・東海近畿北陸支部研究発表会	1月26日（木）～27日（金）	1件
兵庫県環境研究センター紀要第7号の発行	1月	2件 ホームページ公開
全国環境研究所交流シンポジウム	2月16日（木）～17日（金）	1件
黄砂等に関する連絡会	3月 1日（水）	1件
日本水環境学会年会	3月15日（水）～17日（金）	2件
環境研究総合推進費一般公開シンポジウム（PM2.5及びオゾン）	3月24日（金）	1件

イ その他

事業名	事業内容
ふれあいフェスティバル	10月29日（土）～30日（日）、丹波の森公苑で開催されたイベントに出展した。
サイエンスフェアin兵庫	1月29日（日）、神戸で開催されたイベントに出展した。
中国・広東省の大気汚染対策に係る技術協力	<p>県と連携し、訪日した広東省職員に技術研修を実施した。</p> <p>また、広東省を訪問し、PM2.5対策等に関する情報交換を行った。</p>
JICA事業の推進	<p>セルビア共和国に係るJICA事業の一環として、来日研修員への講義等を行った。</p> <p>また、廃棄物処理に係るJICA事業の一環として、来日研修員への講義等を行った。</p>

5 国際協力事業

(18,530千円)

兵庫県と協力しながら、長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かした国際協力事業を展開した。

事業名	事業内容								
モンゴル森林再生事業	<p>モンゴルにおける森林再生を目的に、現地 NGO がモンゴルの森林再生センター等で行う育苗や環境学習等に対し、費用の助成を行った。(H29で終了)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンゴルへの支援額</td> <td>1,000千円</td> <td>1,000千円</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	モンゴルへの支援額	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	H27実績	H28目標	H28実績						
モンゴルへの支援額	1,000千円	1,000千円	1,000千円						
ブラジル・パラナ州沿岸地域における自然再生普及事業	<p>グアラツوبا湾における海洋生物多様性の保全を目的に、現地 NGO がマングローブ公園内で行う環境学習・教育に対し、費用の助成を行った。(H29で終了)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラジルへの支援額</td> <td>500千円</td> <td>500千円</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	ブラジルへの支援額	500千円	500千円	500千円
	H27実績	H28目標	H28実績						
ブラジルへの支援額	500千円	500千円	500千円						
JICA 受託研修事業 (総合的な廃棄物管理コース)	<p>開発途上国の行政機関等の廃棄物管理担当行政官・技官を対象に、日本の廃棄物管理政策・ごみ減量・発生抑制・リサイクルならびに適正処理に関する研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象国/対象人数：(Cコース) 7カ国/12名 (Dコース) 5カ国/12名 研修期間：(Cコース) 平成28年8月18日～10月7日 (Dコース) 平成29年1月12日～3月3日 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託額</td> <td>8,410千円</td> <td>8,600千円</td> <td>8,768千円</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	受託額	8,410千円	8,600千円	8,768千円
	H27実績	H28目標	H28実績						
受託額	8,410千円	8,600千円	8,768千円						
セルビア国の残留性有機汚染物質の分析体制強化・排出削減対策プロジェクト(JICA草の根技術協力事業)	<p>環境測定分析研修を実施し、当該国における分析体制の構築を図るとともに、環境汚染物質の排出状況を含めた実態解明や地域住民らへの啓発を行った。(H26年3月～H29年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリング能力強化のための測定分析機器の導入・整備 専門家派遣によるモニタリング実施方法の指導 環境汚染問題への意識の向上を目的とした啓発・環境学習 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託額</td> <td>7,550千円</td> <td>8,200千円</td> <td>8,262千円</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	受託額	7,550千円	8,200千円	8,262千円
	H27実績	H28目標	H28実績						
受託額	7,550千円	8,200千円	8,262千円						

6 太陽光発電事業

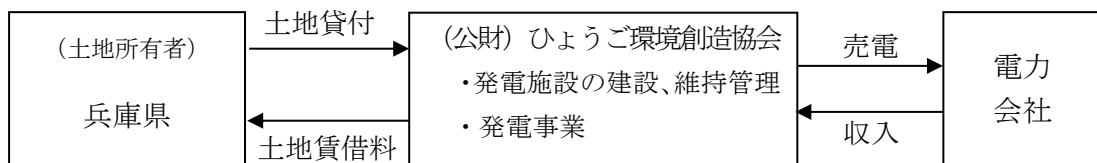
(397,709千円)

再生可能エネルギーの創出に貢献するため、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した大規模太陽光発電事業を実施した。

また、太陽光発電事業により発生する収益の一部について、太陽光発電事業収益活用事業を実施するために積み立てし、地球温暖化防止施策をはじめとする環境分野の公益事業に活用した。

区 分	事 業 内 容
発電所の名称	エコひょうご尼崎発電所
事業面積	約 15ha
発電規模	約 10 メガワット (9,863 キロワット)
売電期間	平成 26 年 12 月 1 日～20 年間

【事業スキーム】



【発電量（実績）】

- ・ H27 年度発電量 13,091,770 kWh
- ・ H28 年度発電量 13,022,170 kWh

【平成 28 年度太陽光発電収益活用事業】

- ① 家庭における省エネ支援事業補助金（HEMS 機器設置への補助）
- ② 環境創造事業（再生可能エネルギー相談支援センター運営事業等）

7 広報普及活動

(2,970 千円)

県民、事業者、市町、団体等に対し、協会機関誌、ホームページ、E-mail 通信などにより協会の活動情報や各種環境情報をタイムリーに発信した。

事業名	事業内容										
協会機関誌「エコひょうご」の発行	<p>環境に係るさまざまな情報、調査報告などと併せ、環境配慮型ライフスタイルや企業等の実践活動を情報発信するため、協会会員をはじめ、県民、事業者等に対し、協会の機関誌「エコひょうご」を発行した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>号</th> <th>発行日／各号テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏号(80号)</td> <td>平成28年6月3日／ 環境先導社会と新たな動き～環境学習・教育～</td> </tr> <tr> <td>秋号(81号)</td> <td>平成28年9月15日／ 環境先導社会と新たな動き～資源循環～</td> </tr> <tr> <td>冬号(82号)</td> <td>平成28年12月15日／ 環境先導社会と新たな動き～豊かな海づくり～</td> </tr> <tr> <td>春号(83号)</td> <td>平成29年3月16日／ 環境先導社会と新たな動き～自然共生～</td> </tr> </tbody> </table>	号	発行日／各号テーマ	夏号(80号)	平成28年6月3日／ 環境先導社会と新たな動き～環境学習・教育～	秋号(81号)	平成28年9月15日／ 環境先導社会と新たな動き～資源循環～	冬号(82号)	平成28年12月15日／ 環境先導社会と新たな動き～豊かな海づくり～	春号(83号)	平成29年3月16日／ 環境先導社会と新たな動き～自然共生～
号	発行日／各号テーマ										
夏号(80号)	平成28年6月3日／ 環境先導社会と新たな動き～環境学習・教育～										
秋号(81号)	平成28年9月15日／ 環境先導社会と新たな動き～資源循環～										
冬号(82号)	平成28年12月15日／ 環境先導社会と新たな動き～豊かな海づくり～										
春号(83号)	平成29年3月16日／ 環境先導社会と新たな動き～自然共生～										
ホームページ、メディア等による情報発信	<p>協会の活動情報や各種環境情報を発信するため、ホームページやパンフレットなどを活用するとともに、メディアに対して積極的に発信した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HPアクセス件数</td> <td>282,133件</td> <td>250,000件</td> <td>257,509件</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	HPアクセス件数	282,133件	250,000件	257,509件		
	H27実績	H28目標	H28実績								
HPアクセス件数	282,133件	250,000件	257,509件								
E-mail 通信の発信	<p>環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mail を活用して、週1回登録者に対して発信するとともに、登録者の拡充を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E-mail 通信登録者数</td> <td>2,353人</td> <td>2,500人</td> <td>2,541人</td> </tr> </tbody> </table>		H27実績	H28目標	H28実績	E-mail 通信登録者数	2,353人	2,500人	2,541人		
	H27実績	H28目標	H28実績								
E-mail 通信登録者数	2,353人	2,500人	2,541人								
環境関連書籍等の販売	<p>兵庫県の環境情報を発信するため、兵庫県版環境白書や兵庫県版レッドデータブック等の書籍販売を行った。</p>										

8 マネジメントシステムの推進

① 環境管理の推進

(355 千円)

自らの環境負荷を継続的に改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、エコアクション 21 (EA21) の認証維持に取り組んだ。

認証	審査日	認証登録期間
EA21	更新審査 平成 29 年 1 月 17 日 (火)、 18 日 (水)、20 日 (金)	認証・登録日：2009 年 2 月 6 日 更 新 日：2017 年 2 月 6 日 有 効 期 限：2019 年 2 月 5 日

② 品質管理の推進

顧客に提供する商品及びサービスの品質を向上するため、ISO9001 を 2015 年度版に移行するとともに MLAP の認証維持に努めた。

認証	審査日	認証登録期間
ISO9001	移行審査 平成 28 年 12 月 15 日 (木)、 16 日 (金)	登 録 日：2002 年 1 月 25 日 更 新 日：2017 年 1 月 25 日 有 効 期 限：2020 年 1 月 24 日
MLAP	フォローアップ審査 平成 28 年 5 月 19 日 (木)	認 定 日：2015 年 1 月 8 日 有 効 期 限：2018 年 1 月 7 日

平成28年度(公財)ひょうご環境創造協会 事業体系表

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目	区分	実績	
1 環境創造事業					
(1) 地球温暖化防止の推進	① 家庭における省エネ・CO ₂ 排出量削減の推進	ア 「うちエコ診断」(CO ₂ 排出見える化・削減事業)の推進	公1	8,382	
		イ 家庭における省エネ支援事業		43,506	
		② 事業者の環境への取り組みの推進		ア エコアクション21(EA21)の導入促進	14,665
				③ 再生可能エネルギーの創出	ア ひょうごグリーンエネルギー基金事業
		イ 兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業			7,749
	④ 再生可能エネルギーの普及	ア 再生可能エネルギー相談支援センター運営業務		11,250	
		イ 地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業		59	
		新規ウ 再生可能エネルギー導入支援事業		0	
	⑤ 地球温暖化防止活動の推進	ア 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業		2,277	
		イ 地域における地球温暖化防止活動促進事業		1,938	
		新規ウ 川西市COOL CHOICE支援事業		5,378	
	(2) 生物多様性保全の推進			ア 生物多様性ひょうご基金事業	3,543
				イ 武庫川流域連携促進支援事業	2,789
	(3) 環境学習・教育の推進	① 「ひょうごエコプラザ」の運営			12,762
				② 「ひょうご環境体験館」の管理運営	31,342
		③ 県民の環境学習の促進		ア エコツアーバス運行支援事業	6,094
				イ ひょうご出前環境教室の開催	1,110
				ウ 啓発資料提供	-
				エ 地球と共生・環境の集い	78
				オ さわやか環境フェスティバル出展	202
新規カ 環境学習コーディネーター養成事業	1,233				
(4) 環境保全創造活動の促進		ア 環境保全創造活動支援事業	4,463		
2 循環型社会推進事業					
(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等		ア 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対	公2	1	
		イ 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業		13	
		ウ 市町等の廃棄物担当職員の研修等		10,894	
		エ 兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用		23	
		オ 兵庫県災害廃棄物対策研修		509	
		カ 兵庫方式による廃家電回収システムの推進		414	
		キ 原状回復及び原状回復調査事業		0	
		ク 未然防止及び再発防止対策に係る助成事業		-	
	(2) 廃棄物の再資源化事業(セメントリサイクル事業)				566,909
	(3) 廃棄物の最終処分事業	① 但馬最終処分場事業			124,815
② フェニックス受託事業			420,600		
新規③ 全国廃棄物処理公社等連絡協議会主管者会議開催事業			1,237		
(4) 環境ビジネスの推進	① ひょうごエコタウン構想の推進	ア 「ひょうごエコタウン推進会議」への支援	6,000		
		新規イ 資源循環推進事業	0		
	② 兵庫県・広東省等環境ビジネス交流の推進	ア 「兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議」への支援	他1	800	
(5) 普及啓発事業		ア クリーンアップひょうごキャンペーン	公2	1,378	
		イ 海岸漂着物地域対策推進事業		1,500	
		ウ 環境にやさしいマイバッグ運動の推進		559	
		エ 3R・低炭素社会検定事業		82	
		オ 3R推進活動支援事業		146	
		カ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業		229	
		キ 北播磨地域住民への啓発事業		456	
		新規ク 環境学習ツアーの実施		295	
3 環境調査・測定分析事業(環境技術事業本部)					
(1) 営業活動の推進			取1(3/4) 公3(1/4)	-	
(2) 環境調査事業		ア 総合調査	公3	197,310	
		イ 循環型社会の形成			
		ウ 自然環境の保全・再生			
(3) 測定分析事業	① 測定分析業務	ア 受託業務	取1(3/4) 公3(1/4)	333,123	
		イ 分析測定件数			
	② 精度管理の向上			-	

平成28年度(公財)ひょうご環境創造協会 事業体系表

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目	区分	実績		
4 環境研究事業(兵庫県環境研究センター)	(1) 多様化する環境問題への対応	① 広域大気汚染対策等の新たな問題の解決に向けた研究の推進	ア	公4	49,971	
			イ			
			ウ			
			② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進			ア
						イ
						ウ
		③ 国等の資金による研究	ウ			
			エ			
			ア			
			イ			
			ウ			
			エ			
			オ			
			④ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進			ア
						イ
						ウ
		エ				
		オ				
		(2) 環境危機への対応				ア
						イ
		(3) 研究成果の情報発信等				ア
イ						
5 国際協力事業		ア	他1	1,000		
		イ		500		
		ウ		8,768		
		エ		8,262		
		エ		8,262		
6 太陽光発電事業			収2	397,709		
7 広報普及活動		ア	公1	2,321		
		イ	全体	116		
		ウ	公1	—		
		エ	収1	533		
8 マネジメントシステムの推進	① 環境管理の推進		全体	355		
			② 品質管理の推進	全体	—	

管理費等	231,742
事業費計	2,530,882